

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員】の状況	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場1丁目5番25号
【電話番号】	03（5665）0840（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 東 剛史
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場1丁目5番25号
【電話番号】	03（5665）0840（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 東 剛史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	7,172,335	7,528,538	10,006,910
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△87,172	△22,136	77,161
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△132,834	△84,305	11,837
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△108,726	△72,623	9,247
純資産額 (千円)	1,226,099	1,272,486	1,347,210
総資産額 (千円)	5,452,602	5,464,085	5,539,548
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△40.93	△20.49	3.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.1	21.7	22.8

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.77	7.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政・金融政策等により企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費、設備投資が持ち直していることにより、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

また、戸建住宅市場におきましては、平成26年度以降、持ち家を中心に持ち直しを続けており、持ち家戸数は平成28年2月以降、分譲戸建戸数は平成27年11月以降、前年比増加に転じています。

このような事業環境の下、当社グループは、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大と、戸建住宅市場における最新技術投入を含めた高付加価値サービスの提供に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、主には国内における住宅着工戸数が増加傾向の中、営業努力も奏功し、売上高は、7,528,538千円（前年同期比 5.0%増）となりました。

売上高増加の影響もあり売上総利益は、1,828,865千円（前年同期比 7.2%増）となりました。

人員投与により人件費が増加し、販売費及び一般管理費は、1,826,958千円（前年同期比 5.4%増）と増加しました。その結果、営業利益は、1,906千円（前年同四半期は営業損失 △26,347千円）、経常損失につきましては、△22,136千円（前年同四半期は経常損失 △87,172千円）となりました。

そして、親会社株主に帰属する四半期純損失は、△84,305千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失 △132,834千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、今期営業施策の一つであるアパート及び店舗等の非戸建住宅市場への顧客層拡大が奏功したことにより、主力の柱状改良工法、及び鋼管杭工法の売上が増加しました。また、一般住宅向けの自然砕石を利用した環境配慮型工法(エコジオ工法)の売上也増加しました。

地盤調査・測量におきましては、大型工事案件の受注増に伴い、ボーリング調査の売上が増加しました。また、一般住宅の液状化判定を行える当社独自のボーリング調査(地盤王ホリ・ススム)の売上也増加しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は、7,134,379千円（前年同期比 4.9%増）となりました。

② 保証事業

国内における住宅着工戸数の増加傾向に加え、営業努力が奏功し、地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高ともに増加しました。

この結果、保証事業の売上高は、152,888千円（前年同期比 18.1%増）となりました。

③ 地盤システム事業

平成27年に発生した横浜マンションの杭データ改ざん問題以降、大きく損なわれている地盤データに対する信頼性を回復することは急務であります。当社グループの「G-Webシステム」は、地盤データの記録・管理に加え、第三者として電子認証を行うサービスとなっており、地盤データの不正・改ざんを防止することができることから、業界におけるニーズが高まっています。

そうした環境のもとで、住宅着工戸数が増加傾向で推移したことに加え、営業努力が奏功し、地盤改良工事向けG-Webシステム関連商品の売上が増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は、166,218千円（前年同期比 16.5%増）となりました。

④ 海外事業

平成28年2月15日の適時開示の通り、GRC事業は撤退し、現在、WPC事業と地盤調査及び改良事業に注力しております。この結果、海外事業の売上高は、23,856千円（前年同期比 8.1%減）となりました。

⑤ その他の事業

主に、住宅着工戸数は増加傾向で推移しましたが、他社との競争激化も影響し、住宅検査受託業務の売上は減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,535千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,114,200	4,114,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株で あります。
計	4,114,200	4,114,200	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	4,114,200	—	484,820	—	449,392

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式4,113,400	41,134	—
単元未満株式	普通株式800	—	—
発行済株式総数	4,114,200	—	—
総株主の議決権	—	41,134	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,610,038	1,504,544
受取手形及び売掛金	※2,460,027	※2,407,787
商品及び製品	37,316	33,025
未成工事支出金	5,388	19,029
原材料及び貯蔵品	16,143	20,717
繰延税金資産	46,280	79,500
その他	312,225	351,576
貸倒引当金	△127,559	△153,369
流動資産合計	4,359,860	4,262,811
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	440,921	368,456
その他	358,147	471,359
有形固定資産合計	799,069	839,816
無形固定資産	103,648	100,613
投資その他の資産		
投資有価証券	53,631	20,870
繰延税金資産	25	25
その他	225,022	243,345
貸倒引当金	△6,248	△6,659
投資その他の資産合計	272,431	257,582
固定資産合計	1,175,149	1,198,012
繰延資産	4,538	3,262
資産合計	5,539,548	5,464,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237,355	1,206,530
短期借入金	840,017	1,054,704
1年内返済予定の長期借入金	557,624	443,810
未払法人税等	16,359	33,166
未払金	193,354	237,546
リース債務	220,433	196,607
賞与引当金	—	70,284
その他	286,936	267,771
流動負債合計	3,352,082	3,510,421
固定負債		
長期借入金	525,291	396,135
リース債務	285,432	226,817
繰延税金負債	2,257	3,509
その他	27,275	54,716
固定負債合計	840,255	681,177
負債合計	4,192,338	4,191,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,820	484,820
資本剰余金	459,577	459,577
利益剰余金	317,385	233,079
株主資本合計	1,261,783	1,177,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	935
為替換算調整勘定	△1,156	4,848
その他の包括利益累計額合計	△565	5,784
新株予約権	8,098	8,098
非支配株主持分	77,893	81,126
純資産合計	1,347,210	1,272,486
負債純資産合計	5,539,548	5,464,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,172,335	7,528,538
売上原価	5,465,844	5,699,673
売上総利益	1,706,490	1,828,865
販売費及び一般管理費	1,732,838	1,826,958
営業利益又は営業損失(△)	△26,347	1,906
営業外収益		
受取利息	865	578
受取配当金	45	48
持分法による投資利益	354	1,484
その他	12,612	10,846
営業外収益合計	13,877	12,957
営業外費用		
支払利息	18,834	16,267
為替差損	53,995	15,176
その他	1,872	5,555
営業外費用合計	74,703	37,000
経常損失(△)	△87,172	△22,136
特別利益		
固定資産売却益	3,857	3,606
その他	1,032	—
特別利益合計	4,889	3,606
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,644
固定資産除却損	2,031	3,369
瑕疵補修損失	※26,500	—
その他	—	10,496
特別損失合計	8,531	49,511
税金等調整前四半期純損失(△)	△90,815	△68,040
法人税、住民税及び事業税	30,618	42,078
法人税等調整額	5,331	△31,495
法人税等合計	35,949	10,582
四半期純損失(△)	△126,764	△78,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,069	5,682
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△132,834	△84,305

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△126,764	△78,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,151	344
為替換算調整勘定	19,189	5,655
その他の包括利益合計	18,038	6,000
四半期包括利益	△108,726	△72,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,796	△77,956
非支配株主に係る四半期包括利益	6,069	5,332

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	15,219千円	9,710千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

※2 地盤改良工事の瑕疵に伴う工事費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	270,570千円	273,693千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月29日付で、株式会社シノケングループから第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が148,750千円、資本準備金が148,750千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が484,820千円、資本準備金が449,392千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,804,197	129,418	142,725	25,951	7,102,293	70,041	7,172,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,854	104,162	38,479	2,000	151,496	1,998	153,494
計	6,811,052	233,581	181,205	27,951	7,253,790	72,039	7,325,829
セグメント利益又は損失(△)	5,684	67,823	23,512	△53,944	43,075	△10,291	32,784

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	43,075
「その他」の区分の損失	△10,291
セグメント間取引消去	305,607
全社費用(注)	△364,738
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△26,347

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,134,379	152,888	166,218	23,856	7,477,342	51,196	7,528,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	107,547	38,215	7,481	153,393	1,816	155,209
計	7,134,529	260,435	204,433	31,337	7,630,736	53,012	7,683,748
セグメント利益又は損失 (△)	△70,522	81,303	28,038	△32,538	6,280	△13,909	△7,629

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	6,280
「その他」の区分の損失	△13,909
セグメント間取引消去	375,326
全社費用（注）	△365,789
四半期連結損益計算書の営業利益	1,906

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△40円93銭	△20円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△132,834	△84,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△132,834	△84,305
普通株式の期中平均株式数(株)	3,245,587	4,114,200

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員 公認会計士 藤代 孝久 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 家富 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。